

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方					0
区分年度	25年度	26年度	27年度		
目 標	0	0	0	0	
実 績	0	0	0	0	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	各種研修会への参加等により資質向上に取り組むことができた。27年度からは、総合教育会議も設置される。教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、市長との連携強化を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	H27.4.1から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、総合教育会議の設置や「大綱」の策定などが新制度に対応した業務を進めていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	